



エネルギー対策特別会計補助事業活用事例集（2022年度） 目次

令和4年5月



1. 地方公共団体等における再エネ・省エネ設備導入推進事業



1.1 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業

① 民間企業における自治体と連携した自家消費型太陽光発電事業の取組	17
② 県内最大級の健康複合施設での給湯・昇温を担う温泉熱利用事業の取組	21
③ ESCO方式による木質チップボイラー熱供給事業の取組	25
④ 市街地での地下水を利用した地中熱利用事業の取組	29

1.2 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業

① ESCO事業を活用したつくば市の複数公共施設のカーボン・マネジメント強化事業	33
--	----

1.3 地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

① 避難施設として自治体と連携する民間企業の太陽光発電事業の取組	37
② 地域一体となった脱炭素事業の取組	41
③ 災害時に熱電併給可能な地域循環型木質バイオマスセンターの取組	45
④ 災害時の自立運営が可能な地中熱利用空調システムの取組	49
⑤ 離島における災害時の給湯・冷水供給を可能とした自立型太陽光発電事業の取組	53

2. 金融的支援による脱炭素化推進事業

2.1 地域脱炭素投資促進ファンド事業

小水力発電設備の導入による地域経済への貢献、雇用の創出 (福井水力株式会社)	59
---	----

2.2 エコリース促進補助事業

① サーボ駆動式機械プレス更新による省電力化、作業環境改善 (パーパス株式会社)	63
② LED高天井照明の導入による農作物選別作業の効率化、災害時の破損防止 (株式会社フレッシュダイレクト)	67
③ 高効率特殊加工機の導入による金型製作速度向上、高品質化の実現 (株式会社トキワプラス)	71
④ 高効率空調設備の更新、電力契約切り替えによる環境負荷低減 (大成産業株式会社)	75

3.1 先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器導入補助

① 水冷式機器から空冷式機器への更新 （香川県漁業協同組合連合会）	81
② 冷凍冷蔵設備の更新と運用における工夫 （株式会社東北デイリーサービス）	85
③ 物流倉庫における空冷式設備への更新と運用面での工夫 （クラレイ株式会社）	89
④ 自然冷媒機器への更新と合わせた運用の工夫 （興南冷蔵運輸株式会社）	93
⑤ 自然冷媒を利用した、自前の食品冷凍保管室の新設 （非公開）	97
⑥ プレハブ式冷凍・冷蔵保管庫の新設による顧客満足度の向上 （大正冷蔵株式会社）	101
⑦ 空冷式冷蔵庫の導入によるステーキホルダーとの関係への好影響 （パルシステム生活協同組合連合会）	105
⑧ パン生地用急速冷凍設備の更新による騒音の低減 （非公開）	109
⑨ 機器更新による食品用冷却設備の簡素化 （株式会社明治）	113
⑩ ショーケース用冷凍・冷蔵設備への自然冷媒機器導入と運用の工夫 （イオン東北株式会社）	117

4. 二酸化炭素の総量削減を目的とした効率的脱炭素化推進事業



4.1 CO₂削減ポテンシャル診断推進事業

<CO₂削減ポテンシャル診断事業・低炭素機器導入事業>

- ① 太陽光発電設備の新設及び照明・空調の更新
(株式会社香川県中部流通センター) 123
- ② 太陽光発電設備の導入による電力のピークカット
(株式会社マックス) 127
- ③ ガス焚き高効率ボイラ設備への更新による設備台数の集約化
(共立製薬株式会社) 131
- ④ 蒸気ボイラ設備の更新による節水および管理体制の向上
(株式会社熊防メタル) 135
- ⑤ 重油からガス焚ボイラへの燃料転換による、排気ガスの削減
(株式会社二日市木村屋) 139

4.2 先進対策の効率的実施によるCO₂排出量大幅削減事業

<L2-Tech認証製品等の導入補助>

- ① コージェネレーション設備の導入による災害時のライフライン提供
(日研フード株式会社) 143
- ② 灯油からLNGへの転換による、ボイラへの燃料供給の安定性向上
(ふらの農業協同組合) 147
- ③ 福祉避難所の指定施設における高効率空調設備の導入
(社会福祉法人 西予市野城総合福祉協会) 151
- ④ 重油からLPGへのボイラの燃料転換による職場環境の改善
(ブンセン株式会社) 155
- ⑤ 重油から都市ガスへのボイラの燃料転換による受入れ作業の不要化
(ENEOSテクノマテリアル株式会社) 159

5. 廃棄物・リサイクル分野の脱炭素化推進事業

5.1 廃棄物処理熱利活用事業

- 産業廃棄物焼却熱利用によるバナナ栽培を通じた地域循環共生圏構築の取組
(シモダ産業株式会社)165

5.2 廃棄物処理施設への先進的設備導入事業

- 二酸化炭素排出抑制に貢献する基幹改良事業（箕面市）169
- 省エネ設備導入と更なる運用改善等を実施した基幹改良事業（最上広域市町村圏事務組合）
.....173

5.3 廃棄物高効率熱回収事業

- 産業廃棄物と一般廃棄物の混焼による廃熱の有効利用（サンエコサーマル株式会社）177

5.4 廃棄物燃料製造事業

- 廃プラ、古紙、廃木材、紙くず、ゴムくず、汚泥の混合状態の燃料化（株式会社津田）181

5.5 プラスチックリサイクル高度化設備緊急導入事業

- 家電等由来のミックスプラスチックの国内リサイクルの実現（株式会社エコマテリアル）185

5.6 太陽光パネルリサイクル設備導入事業

- 廃PVパネルの素材ごとの分別による資源の再生及び有効活用（株式会社ウム・ヴェルト・ジャパン）
.....189

5.7 非鉄金属高度破碎・選別設備導入事業

- ミックスメタル高度選別ラインの構築による国内リサイクルへの貢献（株式会社釜屋）193

6. 運輸分野の脱炭素化推進事業



6.1 電動化対応トラック・バス導入加速事業

<電動化対応トラック・バスの導入補助（先進環境対応トラック・バス導入加速事業を含む）>

- | | |
|---|-----|
| ① 大型ハイブリッドトラックの燃費改善に向けたドライバーによる燃費管理の実施
（非公開） | 200 |
| ② ハイブリッドトラック更新に伴うドライバーの環境意識向上の取組
（浜名梱包輸送株式会社） | 204 |
| ③ 小型EVトラック導入における荷主との協力、サプライチェーンの排出量削減
（プラスカーゴサービス株式会社） | 208 |

6.2 低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業

- | | |
|--|-----|
| ① 低炭素型ディーゼルトラック更新と統括部署の先導によるドライバーの燃費改善意識向上の取組
（カリター東日本株式会社） | 212 |
| ② 低炭素型ディーゼルトラックの新規購入とエコドライブの促進
（鈴与株式会社） | 216 |
| ③ 低炭素型ディーゼルトラックの燃費改善に向けたリモートでの運転動向管理の実施
（株式会社サンワネット） | 220 |

6. 運輸分野の脱炭素化推進事業

6.3 代替燃料活用による船舶からのCO₂排出削減対策モデル事業

LNG燃料船導入によるサプライチェーンのCO₂削減、資格保持者の育成
(協同海運株式会社) 224

6.4 公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業

<鉄軌道輸送システムのネットワーク型低炭素化促進事業>

高効率VVVFインバータ導入による回生電力有効活用とコスト削減
(能勢電鉄株式会社) 228

6.5 社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業

<社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業>

① 棚搬送ロボット導入による業務効率化と環境負荷低減
(SBS東芝ロジスティクス株式会社) 232

② スワップボディコンテナ車両導入による労働環境の改善と業務効率化
(鶴信運輸株式会社) 236

7. 建築物の脱炭素化推進事業



7.1 レジリエンス強化型ZEB実証事業

- ① ZEB + 防災サービスステーション（総合エナジー（株）） 242
- ② 地域防災とZEB化による環境配慮を両立したホームセンター
（（株）ビバホーム／芙蓉総合リース（株）） 246

7.2 ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

- ① 事務所・倉庫一体型建物のZEB化（渡辺パイプ（株）） 250
- ② 災害時を想定した学習塾のZEB化の取組（（株）SEESAA） 254
- ③ 自社の事業を活かした石川県初の*Nearly ZEB*の達成（重光ホールディングス（株）） 258
- ④ 道産材を取り入れた北海道初の既存建築物*Nearly ZEB*（（株）前田住設） 262
- ⑤ コストアップなしで実現した庁舎のZEB化（大和高田市） 266

7.3 民間建築物等における省CO₂改修支援事業

- ① エネルギーマネジメントによる運用改善促進のための体制構築
（（株）日医リース／医療法人宏友会） 270

7.4 テナントビルの省CO₂促進事業

- ① テナントとグリーンリース契約を締結した業務用ビルの高効率空調導入事業（（株）三晃社） 274

7.5 大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等導入支援事業

- ① 高機能換気設備等の導入による旅館内レストランの安心感・快適性の向上
（肥銀リース（株）／（有）旅館伊賀屋） 278

8. 住宅等の脱炭素化推進事業



8.1 戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化支援事業

<ZEH支援事業>

ZEH戸建住宅の建設による災害への対策
(個人)

285

<先進的再エネ熱等導入支援事業>

地中熱を利用した冷暖房システムの導入
(個人)

289

8.2 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業

<新築集合住宅・既存住宅等における省CO₂化促進事業>

- | | |
|--|-----|
| ① PVTシステムの導入による室温の維持
(個人) | 293 |
| ② 寒冷地におけるZEH-M高層住宅の建設
(エスポワール不動産株式会社) | 297 |
| ③ 戸建住居に対する断熱リノベーション
(株式会社OKUTA、株式会社OK-CRAFTS) | 301 |
| ④ 単板ガラスから断熱窓ガラスへの更新
(ピースフルいずみ管理組合) | 305 |

<業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) 化・省CO₂促進事業>

- | | |
|---|-----|
| ① 寒冷地におけるヒートポンプ給湯設備の更新
(株式会社ズイカインターナショナル) | 309 |
| ② 真空温水ボイラーの更新および積極的な運用改善と環境活動の周知
(株式会社ホテル東館) | 313 |
| ③ 送水用ポンプの更新による環境負荷および運用コストの低減
(静岡県西伊豆町) | 317 |
| ④ 地方公共団体における太陽光発電装置の導入
(松江市上下水道局) | 321 |

9. 業務部門における再エネ・省エネによる脱炭素化推進事業



9.1 設備の高効率化改修支援事業

<設備の高効率化改修による省CO₂促進事業>

- ① 総合省エネ制御装置導入におけるレジリエンスの向上
(株式会社神戸新聞社) 328
- ② 府庁舎における空調設備及び熱源ポンプへのインバータ導入による高効率化
(大阪府) 332

<熱利用設備の低炭素・脱炭素化による省CO₂促進事業>

- ガス焚ボイラ新設による作業環境の向上
(株式会社雪国まいたけ) 336

<温泉供給設備高効率化改修による省CO₂促進事業>

- ① 温泉供給設備における制御盤導入による管理プロセスの簡略化
(秋田県三種町) 340
- ② 道の駅『きつれがわ』温泉施設源泉における、インバータ制御装置の導入
(栃木県さくら市) 344
- ③ インバータ制御装置の導入による温泉湯量の安定供給
(吉岡温泉町自治会) 348

<中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO₂削減推進事業>

- 整備工場における照明のLED化による照度の向上と高寿命化
(株式会社協和自動車整備工場) 352

9. 業務部門における再エネ・省エネによる脱炭素化事業

9.2 省エネ型浄化槽システム導入推進事業

<51人槽以上の既設合併処理浄化槽にかかる省CO₂型高度化設備>

県営住宅における浄化槽放流水への信頼性の担保
(徳島県)

356

<60人槽以上の旧構造基準の既設合併処理浄化槽>

① 浄化槽システムの入れ替えによる管理負荷の低減
(株式会社球磨カントリー倶楽部)

360

② 県施設における浄化槽のダウンサイジングによる管理労力の軽減
(富山県)

364

10.地域内での再エネ・省エネ・蓄エネによる脱炭素化推進事業



10.1 地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

<公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業>

自営線ネットワーク等を活用した再生可能エネルギーの最大導入・活用事業
(鹿追町) 371

<再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業>

再エネ発電側運転制御事業
(株式会社ヨシキフーズ) 375

10.2 再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業

燃料電池バス導入による環境負荷低減と災害体制向上事業
(宮城交通株式会社) 379

10.3 廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業

<廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業>

- | | |
|---|-----|
| ① 透析熱回収ヒートポンプ事業
(医療法人社団洛和会 洛和会音羽記念病院) | 383 |
| ② 地中熱利用空調設備導入事業
(株式会社サンニチ印刷) | 387 |
| ③ 低炭素型の融雪設備導入事業
(株式会社グリーンテック) | 391 |
| ④ 地中熱利用ヒートパイプシステムによる低炭素型の融雪設備導入事業
(新潟信用金庫) | 395 |
| ⑤ 高効率ターボ冷凍機による低炭素型熱供給システム整備事業
(丸の内熱供給株式会社) | 399 |

<営農型等再生可能エネルギー発電自家利用モデル構築事業>

- | | |
|---|-----|
| ① 太陽光発電設備導入によるCO ₂ 削減事業
(HGE株式会社) | 403 |
| ② 太陽光発電オンサイトサービス導入による脱炭素化推進事業
(株式会社スイシン) | 407 |